

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年7月15日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日）
【会社名】	パイプドHD株式会社
【英訳名】	PIPEDO HD, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成31年 3月1日 至令和元年 5月31日	自令和2年 3月1日 至令和2年 5月31日	自平成31年 3月1日 至令和2年 2月29日
売上高 (千円)	1,466,980	1,454,277	6,207,962
経常利益 (千円)	215,956	283,588	1,402,516
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	131,975	177,698	688,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,593	153,024	675,875
純資産額 (千円)	2,501,351	3,822,835	3,901,659
総資産額 (千円)	5,408,122	7,061,550	7,128,224
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.31	21.95	89.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.31	21.88	88.61
自己資本比率 (%)	45.8	54.1	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,040	9,037	1,272,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,556	76,698	175,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,701	247,469	17,737
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,073,172	3,718,093	3,538,285

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、ダブルシャープ・パートナーズ株式会社、ダブルシャープ・パートナーズ株式会社を業務執行組合員とするダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合を新たに設立し、いずれも連結の範囲に含めております。この結果、令和2年5月31日現在における当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、緩やかに回復していた日本経済は急速な悪化が続く厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後も依然として先行き不透明な状況が続いております。

インターネット業界においては、総務省の令和元年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、64.7%と前年度から6.0ポイント上昇しており、クラウドサービス利用の効果について、「効果があった」とする企業の割合は85.5%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり等、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、令和2年3月より「未来に最適を」という経営理念を新たに掲げ、当社グループのIT事業によって、お客様の仕事や生活の未来をより良くすることを目指して事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、令和2年3月にダブルシャープ・パートナーズ株式会社を、同4月にダブルシャープ・パートナーズ株式会社を業務執行組合員とするダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合を設立し、いずれも連結の範囲に含めております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、9割以上の従業員を在宅勤務させる等の対策を講じました。当社グループのお客様においても在宅勤務の実施や企業活動を自粛される企業・団体が相次ぎ、当社グループでは、案件の失注、商談の長期化、キャンペーンの中止、広告の出稿停止等、マイナスの影響が出ております。特に、販促CRMソリューション事業、広告事業、社会イノベーションの一部事業において影響が顕著となりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下において、ITを用いた顧客接点の強化や、ITを用いた業務効率化等、世の中のITに対する期待が高まっております。当社グループでは、顧客需要に応える形でwithコロナ、afterコロナのソリューション開発に注力いたしました。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症が収束した後の新しい働き方、新しい商談の在り方等、未来の新しい常識に最適なソリューションを提供できるよう事業に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,454百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は283百万円（同33.6%増）、経常利益は283百万円（同31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円（同34.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1) 機能別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤の利活用により、CRM、販売促進、EC等の業務効率化に大きな伸びしろが期待される企業・団体全般をターゲット顧客とした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

##### 情報資産プラットフォーム事業

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は995百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は340百万円（同24.2%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

##### ）情報資産プラットフォーム「スパイラル®」

コロナ禍における新しい働き方や人手不足問題を解決する「スパイラル®」を用いた業務効率化ソリューションとして、令和2年4月に従業員の健康状態を毎日把握できる「体調報告アプリ」の無償提供を、同5月に来場しなくても株主総会にリアルタイムでバーチャル出席できる「バーチャル株主総会ソリューション」の提供を、同5月に電話による融資相談を24時間Webで受け付ける「融資相談受付支援アプリ」の無償提供をそれぞれ開始し、拡販活動に努めております。

この結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,677件となりました。

##### ）アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」

##### ）クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレス®」

##### ）コールセンタープラットフォーム「BizBase®」

）その他の情報資産プラットフォーム

- ・現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」
- ・ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinkl®」

販促CRMソリューション事業

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による顧客のキャンペーン需要の減少を受け、特にデジタルCRM事業がマイナスの影響を受けました。売上高は202百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期の営業損失は4百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）デジタルCRM事業及び伴走型インサイドセールス代行「ミシェル」
- ）Webシステムの開発業務等の請負
- ）アパレル・ファッションに特化したECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

広告事業

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。株式会社電通の「2019年日本の広告費」によると、2019年の総広告費6兆9,381億円の内、インターネット広告市場は、テレビ広告費を抜いて2兆1,048億円（前年比19.6%増）と推定され、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費活動の自粛等により企業の広告宣伝費にかけられる資金が減少しており、当社グループの広告事業においても影響を受けました。売上高は187百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は70百万円（同53.6%増）となりました。なお、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,187百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）インターネット広告の代理販売
- ）アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

2) 分野別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤を活用した新たな情報共有モデルの実現によってイノベーションが期待される業界・分野をターゲットとした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

xTech事業

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。「美歴®」事業は、主要顧客の美容院で休業が相次ぐ等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。売上高は46百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は6百万円（前年同期の営業損失は9百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）ArchiTech：BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony®」
- ）BeauTech：お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」
- ）FinTech：電子地域通貨プラットフォーム「エルコイン®」

社会イノベーション事業

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により下北沢地域の店舗は大きな痛手を受けており、当社グループの「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」事業、並びに「シモキタコイン®」事業にもマイナスの影響が出ております。一方で、コロナ禍における下北沢地域の店舗に役立つサービスの提供開始や、また、インターネット投票の機運が高まる等、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした事業機会拡大の向きもあります。売上高は20百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は6百万円（前年同期の営業損失は8百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）自治体向け広報紙オープンデータ化・活用サービス「マイ広報紙®」  
令和2年5月に掲載自治体数が国内の自治体数の約5割にあたる847となりました。
- ）インターネット投票関連事業及び政治・選挙情報サイト「政治山®」
- ）地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業  
令和2年5月に「I LOVE 下北沢アプリ」のテイクアウト予約サービスを開始いたしました。

）下北沢地域で還流する電子地域通貨「シモキタコイン®」

令和2年5月に加盟店は135店舗になり、下北沢地域で「シモキタコイン®」を使える店舗が徐々に拡大しております。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、7,061百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加143百万円、受取手形及び売掛金の減少256百万円、投資有価証券の増加27百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,238百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加602百万円、長期借入金の減少125百万円、未払金の増加54百万円、未払費用の増加17百万円、未払法人税等の減少446百万円、未払消費税等の減少84百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、3,822百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加177百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少97百万円、自己株式の取得による減少113百万円、その他有価証券評価差額金の減少15百万円によるものです。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、3,718百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上285百万円、売上債権の減少256百万円、未払消費税等の減少84百万円、未払金の増加43百万円、法人税等の支払額495百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、76百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円、投資事業組合からの分配による収入12百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、247百万円となりました。これは主に、借入れによる収入1,102百万円、借入金の返済による支出625百万円、配当金の支払額97百万円、自己株式の取得による支出113百万円、子会社の自己株式の取得による支出19百万円によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,125,264	8,129,264	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,125,264	8,129,264	-	-

(注)1. 提出日現在発行数には、令和2年6月1日から令和2年6月30日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式4,000株が含まれております。

2. 提出日現在発行数には、令和2年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
令和2年3月1日~ 令和2年5月31日		8,125,264		506,424		506,424

(注) 令和2年6月1日から令和2年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,108千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,122,900	81,229	-
単元未満株式	普通株式 2,264	-	-
発行済株式総数	8,125,264	-	-
総株主の議決権	-	81,229	-

【自己株式等】

令和2年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） パイプドHD株式会社	東京都港区赤坂 二丁目9番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

（注）令和2年4月21日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式86,100株の取得を実施いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末現在における自己株式数は、86,216株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.06％）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,538,285	3,682,119
受取手形及び売掛金	1,371,721	1,115,188
たな卸資産	9,552	13,961
その他	279,905	343,198
貸倒引当金	7,474	11,016
流動資産合計	5,191,989	5,143,452
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	85,231	91,428
無形固定資産		
その他	478,868	480,369
無形固定資産合計	478,868	480,369
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	984,109	1,011,546
関係会社株式	20,847	21,800
長期貸付金	161	80
差入保証金	259,353	258,257
破産更生債権等	16,776	16,776
繰延税金資産	107,613	54,563
その他	50	50
貸倒引当金	16,776	16,776
投資その他の資産合計	1,372,135	1,346,298
固定資産合計	1,936,235	1,918,097
資産合計	7,128,224	7,061,550
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	500,000	1,102,000
1年内返済予定の長期借入金	325,000	200,000
未払金	692,647	747,297
未払費用	84,753	101,945
未払法人税等	521,015	74,852
未払消費税等	201,430	116,467
リース債務	438	219
賞与引当金	167,482	89,177
その他	133,797	206,755
流動負債合計	2,626,565	2,638,715
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600,000	600,000
固定負債合計	600,000	600,000
負債合計	3,226,565	3,238,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,424	506,424
資本剰余金	287,786	275,303
利益剰余金	3,121,978	3,201,268
自己株式	188	113,699
株主資本合計	3,916,000	3,869,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,057	52,119
為替換算調整勘定	48	335
その他の包括利益累計額合計	37,105	52,455
新株予約権	2,800	700
非支配株主持分	19,963	5,294
純資産合計	3,901,659	3,822,835
負債純資産合計	7,128,224	7,061,550

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
売上高	1,466,980	1,454,277
売上原価	459,579	330,582
売上総利益	1,007,400	1,123,694
販売費及び一般管理費	795,342	840,292
営業利益	212,058	283,402
営業外収益		
受取利息	10	5
受取手数料	458	248
持分法による投資利益	4,064	952
未払配当金除斥益	520	-
その他	156	589
営業外収益合計	5,210	1,795
営業外費用		
支払利息	1,213	1,141
支払手数料	-	468
その他	98	-
営業外費用合計	1,312	1,609
経常利益	215,956	283,588
特別利益		
新株予約権戻入益	9	2,100
特別利益合計	9	2,100
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	215,965	285,688
法人税、住民税及び事業税	61,653	64,263
法人税等調整額	30,562	53,050
法人税等合計	92,215	117,313
四半期純利益	123,750	168,375
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,225	9,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,975	177,698

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益	123,750	168,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,039	15,062
為替換算調整勘定	116	287
その他の包括利益合計	6,156	15,350
四半期包括利益	117,593	153,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,819	162,347
非支配株主に係る四半期包括利益	8,225	9,322

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	215,965	285,688
減価償却費	41,305	38,286
支払利息	1,213	1,141
受取利息及び受取配当金	10	5
持分法による投資損益(は益)	4,064	952
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,471	3,542
賞与引当金の増減額(は減少)	84,106	78,304
売上債権の増減額(は増加)	91,727	256,533
たな卸資産の増減額(は増加)	4,990	4,409
未払消費税等の増減額(は減少)	8,019	84,963
未払金の増減額(は減少)	85,125	43,399
その他	51,648	45,722
小計	228,994	505,677
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	1,168	1,228
法人税等の支払額	41,791	495,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,040	9,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,253	11,643
無形固定資産の取得による支出	41,602	22,936
投資有価証券の取得による支出	-	54,999
投資事業組合からの分配による収入	6,000	12,500
貸付金の回収による収入	300	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,556	76,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	219	219
借入れによる収入	500,000	1,102,000
借入金の返済による支出	931,783	625,000
ストックオプションの行使による収入	1,090	-
配当金の支払額	60,972	97,501
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
非支配株主からの払込みによる収入	182	1,238
自己株式の取得による支出	-	113,979
子会社の自己株式の取得による支出	-	19,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,701	247,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,217	179,808
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,390	3,538,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,073,172	3,718,093

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

( 1 ) 連結の範囲の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立したダブルシャープ・パートナーズ株式会社及びダブルシャープ・パートナーズ・ファンド 1 号投資事業組合を連結の範囲に含めております。

( 2 ) 変更後の連結子会社の数

14社

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成31年 3 月 1 日 至 令和元年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 2 年 5 月31日 )
現金及び預金勘定	2,073,172千円	3,682,119千円
預け金 ( 流動資産その他 )	-	35,973
現金及び現金同等物	2,073,172	3,718,093

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成31年 3 月 1 日 至 令和元年 5 月31日 )

( 1 ) 配当に関する事項

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年 4 月25日 取締役会	普通株式	60,972	8.00	平成31年 2 月28日	令和元年 5 月14日	利益剰余金

( 2 ) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 2 年 5 月31日 )

( 1 ) 配当に関する事項

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
令和 2 年 4 月21日 取締役会	普通株式	97,501	12.00	令和 2 年 2 月29日	令和 2 年 5 月12日	利益剰余金

( 2 ) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

(1)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	976,310	238,787	183,120	45,063	23,698	1,466,980	-	1,466,980
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	976,310	238,787	183,120	45,063	23,698	1,466,980	-	1,466,980
セグメント利益 又は損失( )	273,739	4,486	46,201	9,772	8,611	297,071	85,012	212,058

(注)1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2)報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年3月1日至令和2年5月31日)

(1)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	995,846	202,908	187,958	46,906	20,657	1,454,277	-	1,454,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	995,846	202,908	187,958	46,906	20,657	1,454,277	-	1,454,277
セグメント利益 又は損失( )	340,036	3,784	70,976	6,370	6,224	407,373	123,971	283,402

(注)1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2)報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円31銭	21円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,975	177,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,975	177,698
普通株式の期中平均株式数(株)	7,623,420	8,096,286
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円31銭	21円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,365	26,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

令和2年4月21日開催の取締役会において、第5期期末配当を次のとおり決議いたしました。

- 1．配当金の総額.....97,501千円
- 2．1株当たりの金額.....12円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和2年5月12日

(注) 令和2年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主を対象といたします。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年7月15日

パイプドHD株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイプドHD株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイプドHD株式会社及び連結子会社の令和2年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。